

インフラ関連日本株式ファンド 愛称 インフラレボリューション
追加型投信/国内/株式

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、作成基準日現在、年率1.584%（税抜1.44%）の信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	14,053 円
純資産総額	34.7 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率	1カ月前	3カ月前	6カ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	▲ 4.13%	▲ 4.65%	4.57%	19.90%	28.48%	48.78%
参考指数	▲ 2.90%	▲ 2.02%	2.57%	18.99%	48.92%	77.21%

※騰落率は、1カ月前、3カ月前、6カ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。

※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。

※参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。また、参考指数の設定来騰落率は、設定日前営業日の終値との比較です。

※参考指数の騰落率は、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが算出しております。

※配当込みTOPIX（以下、「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。

ポートフォリオ構成比率	
株式	96.2%
(内国内株式)	(96.2%)
(内先物)	(0.0%)
短期金融商品その他	3.8%
組入銘柄数	47 銘柄

※当ファンドの純資産総額に対する比率です。

最近5期の分配金の推移	
2020/4/24	0 円
2021/4/26	160 円
2022/4/25	50 円
2023/4/24	210 円
2024/4/24	270 円
設定来合計	690 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

組入上位10業種		
	業種名	比率
1	電気機器	20.1%
2	銀行業	9.4%
3	化学	9.3%
4	卸売業	6.9%
5	情報・通信業	6.1%
6	輸送用機器	5.8%
7	機械	4.9%
8	ガラス・土石製品	4.7%
9	建設業	4.5%
10	非鉄金属	4.1%

組入上位10銘柄			
	銘柄名	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.1%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	3.9%
3	日立製作所	電気機器	3.6%
4	東京海上ホールディングス	保険業	3.6%
5	日本電気	電気機器	3.5%
6	オリックス	その他金融業	3.4%
7	三菱重工業	機械	3.1%
8	フジクラ	非鉄金属	3.0%
9	りそなホールディングス	銀行業	2.9%
10	東京エレクトロン	電気機器	2.8%

※各比率は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

インフラ関連日本株式ファンド 愛称 インフラレボリューション
追加型投信/国内/株式

ファンドマネージャーのコメント

<投資環境>

8月の国内株式市場は値動きの荒い展開となり、代表的な株価指数である日経平均株価は月間で過去最大の値幅を記録しました。7月末に日銀の植田総裁が継続的な利上げについて前向きな姿勢を示したことや、米失業率が市場予想を上回って上昇したことを受けて米国の景気後退懸念が強まったことから月初から大幅な円高ドル安が進行し、5日の日経平均株価は過去最大の下落幅を記録しました。低金利の日本円で資金を調達していた投資家が、保有資産を売却して借り入れた日本円の返済に動いたため、円高と株安が連動して急速に進んだものと見られます。その後は、日銀の内田副総裁が緩和的な金融環境を維持する意向を示したことや、好調な小売売上高統計を受けて米国の景気後退に対する懸念が後退したこと、国内企業の2024年4-6月期業績が総じて堅調であったことなどから、国内株式市場は戻りを試す展開となり、8月末の日本の主要な株価指数は7月末の水準まであと一歩のところまで回復しました。

<運用経過>

当ファンドの運用につきましては、日本および海外におけるインフラ事業の拡大により利益成長が見込まれる日本の企業の中から、業績動向、財務状況、成長力、バリュエーション等を勘案して銘柄を選定しております。

8月の運用につきましては、4-6月期の決算内容を踏まえた個別銘柄の入れ替えを中心に売買を行いました。具体的には、業績予想の上方修正を行ったことで当面の好材料の株価への織り込みが進んだと判断した非鉄株や、主力の自動車関連事業にて成長期待が後退した機械株などの売却を進めた一方、米国の住宅需要の回復による成長期待が高まった住宅関連株や、積極的な株主還元により評価が高まりやすいと判断した資源関連株などの買い付けを行いました。

この間、基準価額に対しては、電線株やITサービス株がプラスに寄与した一方、銀行株や素材株がマイナスに影響しました。

<今後の運用方針>

国内株式市場は2-3か月かけて落ち着きを取り戻し、11月の米国大統領選挙を通過した後は再び上昇基調に戻ると考えています。為替相場や株価の急激な変動は様々な投資家のポジションや投資戦略に波及することから、金融市場が落ち着きを取り戻すまでにはしばらく時間を要すると考えられます。国内企業の2024年4-6月期決算で良好なファンダメンタルズが確認できたことや、株価指標面で割高感が見られないことは、引き続き株式市場を下支えするものと思われ、下落相場に転換することは想定しておりません。自民党の総裁選や米国の大統領選挙を通過すれば、政治的な不透明感も後退することから、株式市場は再び上昇基調に戻ると想定しております。リスクは円高が進行するケースです。円高が進んだ場合、今年度及び来年度の日本企業の企業業績に対する懸念が強まることから、株式市場は上値の重い展開になり、調整局面が長引くおそれがあると見ております。

当ファンドの運用につきましては、日本および海外におけるインフラ事業の拡大により利益成長が見込まれる日本の企業の中から、業績動向、財務状況、成長力、バリュエーション等を勘案して銘柄を選定します。

今後の運用につきましては、不安定な相場環境が続いている局面では現状の分散を効かせたポートフォリオを維持しつつ、相場が落ち着きを取り戻し、上昇局面に向かうと判断した場合には、景気感応度が高いインフラ関連株の組入比率の引き上げを進めていく方針です。

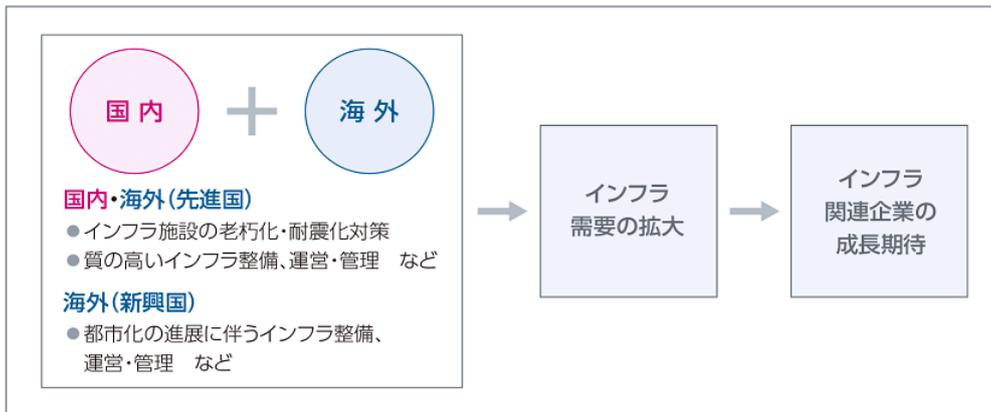
※ 今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

ファンド情報

設 定 日 2018年4月27日
償 還 日 2028年4月24日
決 算 日 毎年4月24日(休業日の場合は翌営業日)

ファンドの特色(1)

1 | 日本および海外におけるインフラ事業の拡大により利益成長が見込まれる日本の企業の株式へ投資を行います。



2 | 投資にあたっては、インフラ関連企業に着目し、業績動向、財務状況、成長力、バリュエーション等を勘案して銘柄を選定します。



インフラ関連企業とは

産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行う企業、およびインフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業をいいます。

インフラ分野の一例



※上記はインフラ分野の一例を表したものであり、すべてを網羅したものではありません。今後変更になる場合があります。

ファンドの特色(2)

- 3 | ポートフォリオ構築にあたっては、定量分析、定性分析、流動性等を勘案して行います。
- 4 | 株式の組入比率は高位を保つことを基本とします。
- 5 | 株式以外の資産の投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

● 分配方針

毎年4月24日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

● 主な変動要因

株価変動リスク

株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

信用リスク

有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。 ※2024年11月5日以降は原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	ありません。
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	2028年4月24日まで(2018年4月27日設定) ただし、投資者に有利である場合等は、信託期間を延長することがあります。
繰上償還	受益権口数が5億口を下回るようになった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年4月24日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。
信託金の限度額	2,000億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 https://www.sbiokasan-am.co.jp
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用				
購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額 購入時手数料率の上限は、3.3%(税抜3.0%)です。 購入時手数料率は変更となる場合があります。 詳しくは販売会社にご確認下さい。		ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。	
信託財産留保額	ありません。			
投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額×年率1.584%(税抜1.44%)			
	配 分	委託会社	年率0.70%(税抜)	委託した資金の運用の対価です。
		販売会社	年率0.70%(税抜)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		受託会社	年率0.04%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他費用・ 手数料	監査費用:純資産総額×年率0.011%(税抜0.01%) 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。 ※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。			

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料(監査費用を除きます。)はその都度、投資信託財産から支払われます。

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

委託会社および関係法人の概況

委託会社	SBI岡三アセットマネジメント株式会社 (ファンドの運用の指図を行います。)
	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社 (ファンドの財産の保管及び管理を行います。)

インフラ関連日本株式ファンド 愛称 インフラレボリューション
追加型投信／国内／株式

販売会社について

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

委託会社
お問い合わせ先



フリーダイヤル
0120-048-214
(営業日の9:00~17:00)



ホームページ
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

ご注意

- 本資料はSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。投資信託説明書(交付目論見書)の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。